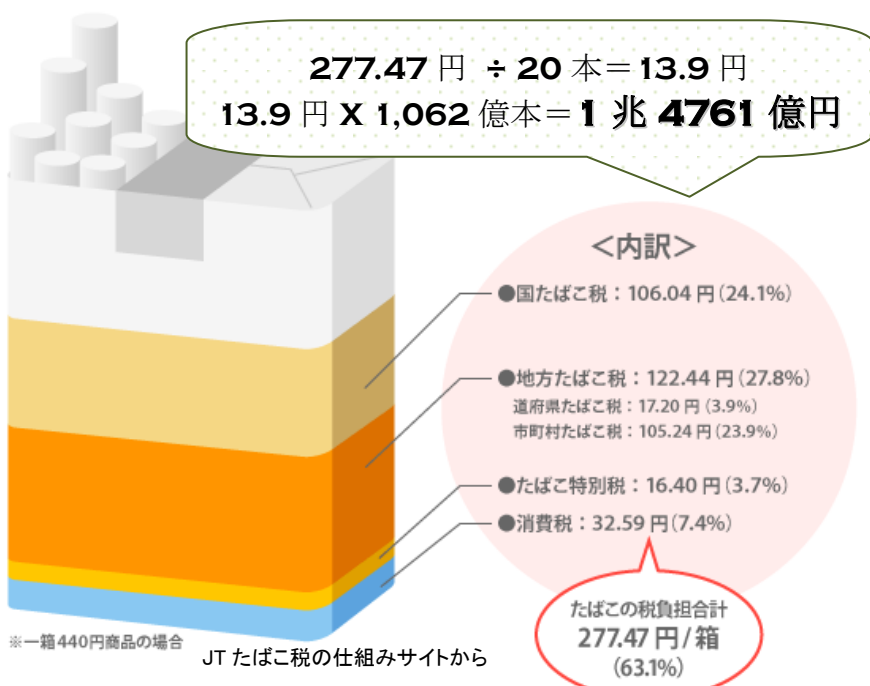


週刊 タバコの正体

タバコには、「消費税」「国たばこ税」「地方たばこ税」「たばこ特別税」という4つの税金が含まれていて、その合計は277.47円にもなります。喫煙者はタバコを買うたびにこの税金を払っているのですが、日本全体では、その総額はいったいどれぐらいになるのでしょうか。

日本たばこ産業株の発表によると、昨年(2016年度)の販売本数は1,062億本だったそうです。と言うことは、下図の計算のようにタバコの税金の総額は約1兆5千億円にもものぼる事がわかります。これほどの税収があれば、国や地方自治体の運営に大きく貢献していると言えます。なので、タバコを買う人が多いと行政的には助かるように見えます。



タバコの税金は、今から150年近く前の1875年から徴収されていて、国や地方自治体の予算に組み込まれています。つまり行政はタバコの税金をあてにしているのです、タバコの販売をなくす訳にはいかないのです。

しかし、タバコは人体に有害な事は明らかです。喫煙を続ける人が多いと健康被害は大きくなり、そのための医療費は増大することになります。

そこで、左下図を見てください。厚生労働省の研究班が2014年度の喫煙関連の医療費の推計をしています。

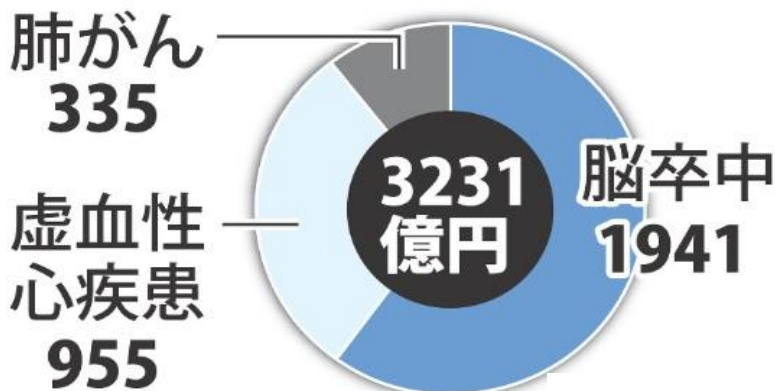
喫煙者本人にかかる医療費は1兆1700億円、それに加えタバコを吸わないのに受動喫煙の被害を受けた人にかかる医療費は3232億円となっています。合計すると約1兆5千億円、タバコの税収とほぼ同じです。

人々の健康を犠牲にして税金を得ても、同じだけ医療費で支出しているのですから、わざわざタバコに頼る必要はないと思いませんか。

喫煙者の医療費推計

1兆1700億円

受動喫煙による医療費推計



毎日新聞ニュースサイトから